

●計画策定にあたっての課題と基本方針の概要●

本町の特徴

1. 区域区分

森上地区や大里地区などの約103haが市街化区域に、また約9,765haが市街化調整区域に指定されています。

2. 土地利用

山林が約80%を占めており、田・休耕地及び畑を合わせると約90%を超えるなど非常に豊かな自然環境を有しています。

3. 都市基盤

道路や上下水道といった都市基盤は、既に一定の整備が実施されてきましたが、歩道や下水道などの整備はまだまだ不十分なところがあります。

4. 公共交通

路線バスは西能勢線と妙見口能勢線の2路線が運行されているほか、タクシー（1事業者）や公共交通空白地有償運送（2団体）、福祉有償運送（1団体）、田尻地区高齢者等移動支援事業（1団体）、スクールバス（10路線）が運行されています。

5. 災害ハザード

山間部や河川沿いを中心に土砂災害（特別）警戒区域等や洪水浸水想定区域が指定されています。

近年の状況

1. 人口推移

本町の人口は、平成12（2000）年にピーク（約1.4万人）を迎えましたが、その後は減少傾向にあり、令和2（2020）年は約9千人まで減少しています。

3区分別人口をみると、高齢者（65歳以上）人口は増加傾向にあるものの、生産年齢（15～64歳）人口、年少（15歳未満）人口は減少傾向にあり、とりわけ年少（15歳未満）人口の減少が大きくなっています。

2. 産業

○工業

製造品出荷額をみると、令和2（2020）年は減少に転じています。従業員数をみると、平成16（2004）年以降減少傾向にあり、令和2（2020）年は約500人まで減少しています。

○商業

年間商品販売額をみると、平成28（2016）年以降は増加傾向にあります。

従業員数をみると、平成28（2016）年以降は横ばい傾向にあります。

○農林業

農業の推移をみると、経営耕地、農業経営体数ともに減少傾向にあります。

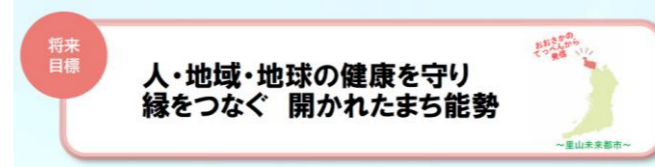
林業の推移をみると、農業と同様に、所有山林、林業経営体数ともに減少傾向にあります。

上位・関連計画

1. 第6次能勢町総合計画

本町の総合的かつ計画的なまちづくりの指針となる計画です。

○将来目標



地域内外の「縁」を創造し、増やしていくことで、つながりや支えあいが広がり、温かで賑わいがある開かれたまちを目指すとし、土地利用については、それぞれの地域の個性をとらえ、守ること、新しくすることのバランスを大切に考えるとしています。

2. 北部大阪都市計画区域の整備、開発及び保全の方針

一体の都市として総合的に整備、開発、保全すべき区域として定められた北部大阪都市計画区域の主要な都市計画の決定方針を定めています。

○大阪の都市づくりの基本目標

- ・国際競争に打ち勝つ強い大阪の形成
- ・安全・安心で生き生きと暮らせる大阪の実現
- ・多様な魅力と風格ある大阪の創造

住民意向調査

1. 定住意向

「ずっと住み続けたい」が37%であるのに対し、「当面は住み続けるが、いずれ町外へ移りたい」が35%、「すぐにでも移りたい」が7%となっており、約40%の方が町外へ移りたいと回答しています。

2. 住み続けたい理由

「自然や季節の食べ物に恵まれているから」が64%と最も多くなっています。

3. 移りたい理由

「店舗や医療施設が少なく、生活に不便だから」が85%と最も多く、次いで「通勤や通学に不便だから」が60%、「働きたい企業などが少ないから」が36%となっています。

4. まちづくりにおいて重要だと思うもの

「バスやタクシーなどの公共交通の充実による、誰もが移動しやすいまちづくり」が65%と最も多く、次いで「商業施設やサービス施設等の誘導による、日常生活が便利なまちづくり」が57%、「産業施設や業務施設、研究施設等の誘導による、働く場があるまちづくり」が40%となっています。

まちづくりにあたっての課題

課題1 市街地整備と自然環境等保全との適切なバランス

本町の大部分は市街化調整区域に指定されており、都市化による無秩序な開発を免れ豊かな自然環境が保全されてきた一方、商業施設や住宅地等の整備が十分に進まず、住民意向調査では生活の不便さに関する回答が最も多くなっています。

区域区分や用途地域、本町独自の提案基準等の土地利用規制・誘導方策を活用し、いかに市街地整備と自然環境等保全との適切なバランスを図っていくかが重要な課題となっています。

課題2 既存産業の高度化や新たな産業の創出

本町の主要な産業は農林業ですが、人口の減少、高齢化の進展、後継者不足等により、経営耕地や所有山林は減少傾向にあります。

こうした中、本町では農業の産業化を進めているほか、第6次能勢町総合計画では、魅力ある里山の資源を次世代につなげていくためには、地域での就労機会の確保に向けて農業以外の選択肢も用意することが重要としています。

今後も持続的な発展を図っていくためには、産業の活性化が必要であり、既存産業の高度化や農林業以外の新たな産業の創出を図っていく必要があります。

課題3 都市基盤の整備・維持管理

道路や上下水道といった都市基盤は、既に一定の整備が実施されてきましたが、歩道や下水道などの整備はまだまだ不十分なところがあります。また、各種施設は老朽化が進行しているものもあり、適切な改修と維持管理が今後必要になります。

人口の減少に伴い、今後は税収も減少することが予想されることから、優先順位を考慮しながら施設整備や改修を行うとともに、施設の長寿命化等を含めた適切な維持管理が必要となります。

課題4 持続可能な公共交通ネットワークの構築

本町の主要な移動手段は自動車ですが、今後、高齢者がさらに増加すれば、自動車による移動が難しくなり、公共交通などの移動手段の確保が問題となります。

現在、路線バスの再編や他の交通手段の導入検討等が試みられていますが、高齢者の増加や住民意向を踏まえると、持続可能な公共交通ネットワークの構築が今後も重要な課題となります。

課題5 防災・減災の取組み

地球温暖化等を背景に、全国的に災害の激甚化、頻発化が問題となっている中、本町においても集落等の大部分がハザードエリアに指定されているなど、災害発生危険性は常に身近に潜んでいます。

「防災」の考え方だけでなく「減災」の考え方にに基づき、インフラ整備等のハード対策と避難対策等のソフト対策を効果的に組み合わせ、都市計画の観点からも取組みが求められています。

まちづくりにあたっての課題

課題1 市街地整備と自然環境等保全との適切なバランス

本町の大部分は市街化調整区域に指定されており、都市化による無秩序な開発を免れ豊かな自然環境が保全されてきた一方、商業施設や住宅地等の整備が十分に進まず、住民意向調査では生活の不便さに関する回答が最も多くなっています。

区域区分や用途地域、本町独自の提案基準等の土地利用規制・誘導方策を活用し、いかに市街地整備と自然環境等保全との適切なバランスを図っていくかが重要な課題となっています。

課題2 既存産業の高度化や新たな産業の創出

本町の主要な産業は農林業ですが、人口の減少、高齢化の進展、後継者不足等により、経営耕地や所有山林は減少傾向にあります。

こうした中、本町では農業の産業化を進めているほか、第6次能勢町総合計画では、魅力ある里山の資源を次世代につなげていくためには、地域での就労機会の確保に向けて農業以外の選択肢も用意することが重要としています。

今後も持続的な発展を図っていくためには、産業の活性化が必要であり、既存産業の高度化や農林業以外の新たな産業の創出を図っていく必要があります。

課題3 都市基盤の整備・維持管理

道路や上下水道といった都市基盤は、既に一定の整備が実施されてきましたが、歩道や下水道などの整備はいまだ不十分なところがあります。また、各種施設は老朽化が進行しているものもあり、適切な改修と維持管理が今後必要になっていきます。

人口の減少に伴い、今後は税収も減少することが予想されることから、優先順位を考慮しながら施設整備や改修を行うとともに、施設の長寿命化等を含めた適切な維持管理が必要となります。

課題4 持続可能な公共交通ネットワークの構築

本町の主要な移動手段は自動車ですが、今後、高齢者がさらに増加すれば、自動車による移動が難しくなり、公共交通などの移動手段の確保が問題となります。

現在、路線バスの再編や他の交通手段の導入検討等が試みられていますが、高齢者の増加や住民意向を踏まえると、持続可能な公共交通ネットワークの構築が今後も重要な課題となります。

課題5 防災・減災の取組み

地球温暖化等を背景に、全国的に災害の激甚化、頻発化が問題となっている中、本町においても集落等の大部分がハザードエリアに指定されているなど、災害発生危険性は常に身近に潜んでいます。

「防災」の考え方だけでなく「減災」の考え方に基づき、インフラ整備等のハード対策と避難対策等のソフト対策を効果的に組み合わせ、都市計画の観点からも取組みが求められています。

まちづくりの基本目標

豊かな自然環境や歴史・文化、
整備されてきた都市インフラ等を守り活かしながら、
新たな挑戦により築く「里山未来都市」

第6次能勢町総合計画では、まちの将来目標として「人・地域・地球の健康を守り 縁をつなぐ 開かれたまち能勢」を掲げ、地域内外の「縁」を創造し、増やしていくことで、つながりや支えあいが広がり、温かて賑わいがある開かれたまちを目指すこととしています。また、新しい都市像をイメージして「里山未来都市」という言葉を使い、新たな時代の開かれたまちづくりの実現を目指し、変わることを恐れずに変わることを常として「挑戦」することを謳っています。

本計画では、この将来目標の実現を都市計画の観点から下支えするものとし、関係行政機関、周辺市町、地域内外の人々と連携しつつ、豊かな自然環境や歴史・文化、これまで整備されてきた都市インフラ等を守り活かしながら、「新たな挑戦」を通じて魅力的なまちづくりを進め、総合計画に示す「里山未来都市」の実現を目指します。

基本方針

方針1 豊かな自然や文化の中で 快適に暮らせるまちづくり

貴重な自然資源や歴史・文化資源を保全するとともに適切に活用し、豊かな自然や文化の中で暮らせるまちづくりを進めます。

また、商業施設や文化施設など既存の都市施設の維持を図るとともに、自然環境等に配慮しながら、さらなる都市機能の誘導を図り、快適に暮らせるまちづくりを進めます。

方針2 産業振興を図るまちづくり

市街化区域では、用途地域等を活用した産業系土地利用の誘導を継続して行います。

市街化調整区域においては、本町独自の提案基準を活用して、地域コミュニティの維持や活性化に資する事業所等の整備を促進するとともに、新たに市街化区域に隣接した幹線道路周辺等を産業用地として位置づけ、事業所等を誘致するなど新たな産業を生み出すまちづくりを進めます。事業所等の誘致にあたっては、必要に応じて区域区分等の変更も視野に入れ、適切な誘導が図れるような制度設計を行います。

方針3 生活に必要な基盤が整ったまちづくり

道路や下水道の整備など、日常生活に必要な基盤整備を引き続き行います。また、老朽化した施設の改修や長寿命化のための対策など、適切な維持管理を進めます。

一方、公共交通については、既存の公共交通を維持するとともに新たな交通モードの導入とそれに必要となる施設整備など、高齢者を含め誰もが移動しやすいまちづくりを進めます。

方針4 災害に強い安全・安心なまちづくり

森林や農地などのグリーンインフラを適切に維持管理し、災害が発生しにくく、発生しても最小限に抑えられるような強靱な基盤づくりを進めます。

河川の整備を始め、砂防治水事業を引き続き進めるとともに、建物の耐震化などの防災対策の強化を図ります。

将来都市構造

基本目標の実現に向け、基本方針等を踏まえ、本町が今後目指す将来都市構造を定めます。

都市的利用ゾーン	町域のほぼ中央に位置する市街化区域や、市街化区域に隣接する広域幹線道路や町内幹線道路の沿道である地区です。 市街化区域では、都市化の計画的な誘導と適切な規制によって、里山景観と調和する能勢らしい住宅地・商業地などの市街地の形成を図るとともに、新たな産業や施設の立地場所として活用を図ります。 市街化調整区域では、市街化区域への編入や地区計画制度の活用などにより、新たな産業の立地など、計画的な市街地整備を図ります。
農業・集落ゾーン	農業振興地域を中心に、農地及び集落、丘陵部の住宅開発地（既存団地）によって構成される地域であり、農業生産や交流型農業の場として活用します。 また、地域の活力維持増進のために適切な手法の活用（地区計画）等により、地域の個性を生かした施設の立地や集落地における未利用地の有効利用といった集落環境の充実を図るとともに、既存団地の環境改善に努めます。
自然活用・保全ゾーン	農業集落ゾーンの外側に位置し、本町域内の外周部を占める地域です。生活に密着した利用や果樹・林産物の生産などを行うとともに、生物の多様性を生かした環境学習・自然体験の場、自然レクリエーション地など自然との調和ある利用や、森林バイオマスや木材利活用など、森林資源の有効活用をめざします。 また、一部、保安林や近郊緑地保全区域などに指定された箇所については、治山、水源涵養、林業振興、環境保全、動植物の保護等の面から併せて保全を図ります。

